



# Weekly 第32号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2017（平成29）年11月6日（月）～11月12日（日）までのニュースです。詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

### ■介護職の外国人技能実習制度スタート（11月1日）

外国人技能実習法が施行され、厚労省と法務省は監理団体292団体を許可した。

### ■第149回介護給付費分科会（11月1日）

30年度介護報酬改定に向けてサービスの論点に対する対応案について議論した。主な対応案は以下の通り。

【訪問介護】▽身体介護と生活援助の報酬にメリハリを付ける▽生活援助中心の介護職員を育成する新しい研修制度を導入する▽訪問事業所のサービス提供責任者の任用要件から初任者研修修了者と旧ホームヘルパー2級者を今年度で廃止する▽同一建物減算を拡大する（一般集合住宅も対象、有料老人ホームとサ高住などは10人以上）▽「生活機能向上連携加算」の要件を緩和し、外部のOT、PT、医師らが動画などを使って助言できるようにする。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】【夜間対応型訪問介護】▽「生活機能向上連携加算」を創設する▽日中時間帯でもオペレーターと他職の兼務を認める。

【小多機能型居宅介護】▽「生活機能向上連携加算」を創設する▽通所リハの併用を認める▽同一建物減算を集合住宅なども対象とする▽外部ケアマネの活用は認めない。

### ■第3回科学的介護検討会（11月7日）

厚労省は2020年度（平成32年度）から大規模データベースを本格的に稼働させるためのステップ（試行）として、30年度から一部の事業所を対象に（利用状況など）の蓄積を始める考えを示した。

### ■第150回介護給付費分科会（11月8日）

【通所介護】▽「生活機能向上連携加算」を創設する▽サービス提供時間区分を1時間単位とする▽大規模事業所の基本報酬を適正化する。

【療養通所介護】▽定員数（9名）引き上げ、児童発達支援などを実施できるようにする。

【通所リハビリ】【訪問リハ】▽「リハマネジメント加算」について医師の指示を明確化する▽リハマネジメント加算（Ⅱ）について医師が動画（テレビ電話など）を活用したり、医師の指示を受けたOTなどが代行して説明したりできるようにする。システム（VISIT）を用いてもよい▽介護予防通所リハに「生活機能向上連携加算」を創設する。

【訪問看護】▽「緊急時訪問看護加算」等の要件を一部見直し、早朝・深夜・夜間の算定を拡大する。

【看護小多機】▽「訪問看護体制強化加算」に喀痰、吸引などの体制を評価する。名称を「看護体制強化子加算」に変更する。

【居宅療養管理指導】▽診療報酬と整合性をとるため医師の「居宅療養管理指導」について単一建物の居住者数によって評価する。また医師の指示を受けた歯科医や薬剤師、管理栄養士などの指導も評価する。

## ■病院経営さらに悪化 医療経済実態調査（11月8日）

厚労省が中央社会保険医療協議会（中医協）に示した28年度医療経済実態調査結果によると、病院の収支差率は▼4.2%（前回27年度▼3.7%）の赤字で0.5%悪化した。一般診療所13.8%（14%）、歯科診療所21.6%（21%）、薬局7.8%（8.4%）でいずれも黒字だった。

## ■調整交付金を財源とするインセンティブ付与に強い反対（11月10日）

厚労省は第73回介護保険部会で、保険者機能強の一環として、自立支援や重度化防止に取り組む地方自治体を支援するための交付金（インセンティブ付与）について「評価指標」（案）を示した。厚労省は30年度実施を目指しているが、指標の設定そのものに異論は少なかったものの、財源を介護保険の調整交付金から充てるという財政制度等審議会の考え方に対し、複数の委員から「第1号保険料の平準化という調整交付金の趣旨に反する」などと強い反対意見が相次いだ。

## ■障害福祉サービスの経営が悪化（11月10日）

29年度障害福祉サービス等経営実態調査（28年度決算）結果によると、全体の収支差率は5.9%で26年度実調（25年度決算）より3.7%下落した。

## ■社会保険労務士試験 合格率6.8%（11月10日）

第49回（29年度）社会保険労務士試験の合格者は2613人（前回1770人）で合格率は6.8%（4.4%）だった。